

令和8年度 事務事業評価シート（1）
〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	教育研究推進事業				事業番号	038-038	
担当部署名	教育委員会事務局	局	学校教育部	部	教育課程課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4)安心して学べる教育環境の充実	
			有	取組の方向性	①信頼される教員の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025		無	現状値	—		目標値	—	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1	
			有	取組	総合的な学力の育成				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			平成 17 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			教育基本法、教育公務員特例法					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市立学校園の教職員	対象数	単位
			4,656	人
7	事業の目的	教職員が、教科指導等に対する専門知識についての深い見識と、特別支援教育、生徒指導、学校経営、学校事務等に対する広い視野を持ち、資質・能力の向上を図る。		
8	事業内容	今日的教育課題や教育活動・指導方法の改善に関する教職員の調査・研究や学校園をあげて組織的に取り組む研究に対して、教職員の研修会参加や外部講師の招へいを行う。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	研修講師		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標		単位	実績		目標	目標	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	
11	授業において、児童生徒が、それぞれのよさを生かしながら、他者と情報交換して話し合ったり、異なる視点から考えたり、協力し合ったりできるように学習課題や活動を工夫していると答える学校の割合	校	目標値	94	95	96	96
			実績値	92	93		
			達成率	98%	98%		
	当該指標を選定した理由		授業において学習課題や活動を工夫する学校の割合を確認することが、教員の教科指導等に対する専門知識を獲得したか、また教員としての資質が向上したかを把握できる指標であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		全国学力・学習状況調査 学校質問紙調査					

活動指標		単位	実績		目標	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
12	個々の教員が自らの専門性を高めるために、教育に関する研究会等に参加していると答える学校数	校	目標値	114	118	122
			実績値	117	121	
			達成率	103%	103%	
	当該指標を選定した理由		教員が教育に関する研究会等に参加している学校数を確認することで、教員の資質向上に向け組織的な研究や研修を行っているか把握できる指標であるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		全国学力・学習状況調査 学校質問紙調査				

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		教育研究推進事業				事業番号		038-038									
Ⅲ. 投入量																	
事業コスト																	
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）																	
項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度									
		決算		決算		当初予算		当初予算									
13	財 源 内 訳	事業費（a）		8,779		12,662		15,781		12,867		15,633					
		国支出金		195		304		1,280		395		1,380					
		府支出金		0		0		0		0		0					
		市債		0		0		0		0		0					
		その他（ ）		0		0		0		0		0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0					
		一般財源		8,584		12,358		14,501		12,472		14,253					
14		人件費（b）		3,240		3,240		3,360		3,360		3,480					
15		年間経費（c）=(a)+(b)		12,019		15,902		19,141		16,227		19,113					
事業費の内訳																	
（単位：千円）																	
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源		項 目		年度		事業費		うち 一般財源	
		教育活動研究推進事業等負担金		R7	決算	10,638	10,638	教育活動研究推進事業等旅費		R7	決算	142	142				
				R8	予算	11,047	11,047			R8	予算	733	314				
		教育活動研究推進事業等謝礼金		R7	決算	790	790			R7	決算						
				R8	予算	2,113	1,934			R8	予算						
		教育活動研究推進事業等消耗品費等		R7	決算	943	894			R7	決算						
				R8	予算	1,313	934			R8	予算						
		教育活動研究推進事業等使用料		R7	決算	352	6			R7	決算						
				R8	予算	420	20			R8	予算						
		教育活動研究推進事業等役務費		R7	決算	2	2			R7	決算						
				R8	予算	7	4			R8	予算						
		Ⅳ. 事業の効率性															
		単位当たり経費															
		17	区 分		単位		令和6年度		令和7年度								
①	教育に関する研究会等に積極的に活用している学校数		校		117		121										
②	上記①にかかる年間経費		千円		15,902		16,227										
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位		135,915		134,107										
算出についての説明等			全国学力・学習状況調査 学校質問紙調査														
Ⅴ. 評価																	
費用対効果に係る所見																	
18	・令和7年度においては、各学校園が教科指導、特別支援教育、生徒指導、学校経営、学校事務等に関する研究・調査の目的を明確化し、研究会や校内研修を計画・実践した。 ・教育活動研究を推進する事業等の周知が図られたことによって関係予算の活用が進んだ校種もあったが、活用状況に差がみられる結果となった。令和8年度においては、各学校園のニーズに応じた周知・働きかけを行い、すべての校種における活用促進と教員の専門性の一層の向上を図る。																
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）																
19	「教え込む授業から考える授業」への授業改善や、学習指導要領が示す3つの資質・能力の育成に向けた取組が一層定着し、研究成果の活用が進むことで、授業の質的向上と教員の指導力向上が着実に図られているものと考える。																
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）																
20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、教職員による校内外の研究・研修活動を通じて、授業改善や教員の専門性向上を推進しており、「教え込む授業から考える授業」への転換や資質・能力の育成に寄与していることから、有効性は高い。一方で、一部の校種において目標未達が見られることから、教育活動研究推進事業の周知や活用促進を通じて、教職員の継続的な学びを支える取組の一層の充実が求められる。														
	有効性	■ 高い □ 低い	主体的・対話的で深い学びの実現に向けては、教員の資質・能力の向上が不可欠であり、本事業の必要性は高いことから、引き続き研究活動の充実と成果の共有を図りながら推進する必要がある。														